

令和9年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要

＝ 地震調査研究推進本部取りまとめ ＝

令和8年8月28日

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。令和9年度地震調査研究関係予算概算要求等について取りまとめたので、以下にその概要を示す。

1 令和9年度概算要求額

・ 政府全体 198億円（55億円）対前年度 363%

※（ ）は令和8年度予算額。

※ 国立研究開発法人等への運営費交付金は含まない。

※ この他、事項要求あり。

※ 令和8年度予算額及び令和9年度概算要求額には、政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

2 主な施策

2-1 当面取り組むべき地震調査研究に関する基本目標

（1）海域を中心とした地震調査研究

○文部科学省

＜文部科学省及び防災科学技術研究所＞

・ 海底地震・津波観測網の運用等

3,824百万円（1,549百万円）

南海トラフ周辺地域及び東北地方における防災対策に貢献するため、南海トラフ沿い及び東北地方太平洋沖を中心とする日本海溝沿いの地震・津波のリアルタイム観測網を運用する。海域で発生する地震・津波を迅速かつ正確に検知することで、緊急地震速報及び津波警報等の高度化に大きく貢献する。また、海溝型地震・津波の発生メカニズムの解明が可能となることで、巨大地震発生 of 長期評価・予測、津波即時予測の高度化を図る。

＜海洋研究開発機構＞

- ・ 地球変動帯で発生する地震及び火山活動の諸現象に関する研究開発

運営費交付金の内数

南海トラフ地震の想定震源域等を中心とした、広域かつ精緻なデータを連続的にリアルタイムで取得する海底地殻変動観測設備の整備・高度化を進めるとともに、高精度の海底地下構造調査、海底堆積物・海底下岩石試料の採取・分析を実施する。これにより得られたデータと既存のデータの統合・解析を行うことで、地震発生帯モデル及びプレート固着状態に関する推移予測手法の高度化を行う。また、海域火山に係る先進的な観測手段を確立し、海域火山周辺において火山活動の現状把握を行うとともに、地球内部構造や熱・物質循環機構等の解析を進める。

○経済産業省

＜産業技術総合研究所＞

- ・ 海溝型地震評価の研究

運営費交付金の内数

千島海溝、日本海溝、相模トラフ、南海トラフ、日本海東縁海域で発生する巨大地震の過去約 6,000 年間の発生履歴と規模の解明を目標として、津波堆積物調査及び隆起痕跡等の地形・地質学的な調査を実施し、過去の世界型巨大地震及び巨大津波の履歴の解明と規模予測に関する研究を行う。また、南海トラフ地震の短期的な予測を目標として、地下水・地殻変動の観測施設の整備を進める。既存の東海地震の観測施設と合わせて、南海トラフ全域を対象とした短期的ゆっくりすべり（短期的 SSE）の自動検出システムの構築と、継続した観測を他機関とも協力して推進する。

○国土交通省

＜海上保安庁＞

- ・ 海底地殻変動観測等の推進

102 百万円（87 百万円）

巨大地震の発生が懸念されるプレート境界域等において、プレート境界の固着状態を把握するための海底地殻変動観測を実施する。

<気象庁>

・地殻活動・地震動・津波の監視・予測に関する研究

35 百万円 (76 百万円)

地震や津波の発生に伴う災害を防止・軽減するため、地震発生過程・地震活動・地殻変動・地震動・津波の諸現象への理解を深め、地殻活動・地震動・津波の監視・予測技術の開発・改良を行う。

(2) 陸域を中心とした地震調査研究

○文部科学省

・活断層調査等の総合的推進

701 百万円 (322 百万円)

地震活動データ、地殻変動データ及び歴史資料を活用し、内陸で発生する地震の長期評価手法の高度化を行うとともに、歴史・考古資料に基づく被害地震の地震規模推定等に資する強震動評価の高度化に取り組む。また、これまでデータの取得が困難であり地震発生確率が得られていない断層帯に対して、長期評価に資する基礎情報を得ることを目的として、効率的で新しい手法による調査を行う。さらに、海陸境界に分布する活断層の位置・形状・活動性を解明するための調査研究や、連動型地震の確率評価手法の開発に向けて、長大な活断層帯を対象に活断層調査・シミュレーション等による調査研究を進める。

○経済産業省

<産業技術総合研究所>

・活断層評価の研究

運営費交付金の内数

地形・地質学的な調査に基づいて地震の規模および発生時期を長期的に予測することを目標に、大都市周辺や社会的影響が大きいと予想される地域等の活断層や沿岸海域の活断層・地質情報を体系的に収集し、それらの情報に基づいた活断層データベースや地質図の整備を進める。また、長大活断層の連動性評価や、地形表現が不明瞭な活断層の評価について、地形・地質学だけでなく地球物理学的知見を取り入れて研究を推進する。さらに、活断層で発生する地震の大きさや発生様式を含めたポテンシャル評価を目指し、新たな地震テクトニックマップを作成し、これまでに作成した列島規模の応力蓄積モデルを活用しつつ、より詳細な地殻応力情報・地下構造情報の整備を行う。

○国土交通省

＜国土地理院＞

- ・ 防災地理調査経費（全国活断層帯情報整備）

31 百万円（31 百万円）

全国の活断層帯を対象に、空中写真判読、航空レーザ測量で得られた詳細な標高データの解析、資料収集、現地調査等の手法により、活断層の詳細な位置や関連する地形の分布等の情報を表した全国活断層帯情報を整備する。

全国活断層帯情報を使うことにより、地震災害に強いまちづくりや国民の安心・安全を目的に国や地方公共団体等が見直しを迫られている防災計画の改訂や防災教育等を行うことができる。

（３）地震動即時予測及び地震動予測の高度化

○文部科学省

＜防災科学技術研究所＞

- ・ 地震災害及び津波災害に係る予測力向上に関する研究開発

運営費交付金の内数

世界最大規模の稠密かつ高精度な陸域及び海域の基盤観測網により得られる陸海統合のデータ、海外を含む様々な機関のデータ、さらに必要に応じてそれらを補完する機動的な調査観測のデータを活用した研究開発を実施し、地震及び津波に係る防災・減災に貢献する。

シミュレーション等の技術を活用し、迅速かつ確実な地震動や津波の即時予測技術や直後の被害予測技術の開発を行うとともに、高信頼・効率的な地震・津波観測を行うための観測機材や観測技術を開発する。また、従来の地震カタログに具わる多様な情報の活用等により地震発生の長期評価の発展につながる地震発生モデルを構築するとともに、大型岩石摩擦実験、大規模シミュレーション等を活用して、被害をもたらす大地震に関する研究についても行う。

○経済産業省

＜産業技術総合研究所＞

- ・ 地震災害予測の研究

運営費交付金の内数

大都市圏が位置する平野沿岸部について、地震動評価などに必要な地質層序と構造の標準を構築するとともに、既存の地下地質に関するデータを収集・整備し、これらの地質情報と各種地下地質構造に関するデータベースを統合的に利活用しやすいように、WEB-GIS を開発して公開する。

(4) 社会の期待を踏まえた成果の創出 ～新たな科学技術の活用～

○総務省

<情報通信研究機構>

- ・ 高分解能航空機搭載合成開口レーダーを用いた災害の把握技術の研究

運営費交付金の内数

高分解能性能を実現した航空機搭載合成開口レーダ（SAR）の実証観測及び判読技術の高度化を推進するとともに、地震災害時の詳細かつ広範囲な状況把握を可能とし、地震災害時にすぐに活用できる実用的なシステムの構築を目指す。

<消防研究センター>

- ・ 石油タンク等危険物施設の地震時安全性向上に関する研究

32 百万円（23 百万円）

石油タンクの地震時安全性の向上を目的として、石油コンビナート地域を対象とした被害予測の精度向上のための観測・研究を行う。

消防機関等が行う石油コンビナート地域に対する地震被害情報収集活動や地震時応急対応（消防庁による緊急消防援助隊の派遣調整等）を迅速、的確に実施できるようにするための仕組みを開発する（石油コンビナート等特別防災区域地震動観測情報システムの運用、石油タンク地震被害シミュレータの試験運用）。

○文部科学省

- ・ 情報科学を活用した地震活動・地震動評価技術の高度化（STAR-E NEXT）

243 百万円（182 百万円）

これまでの地震調査研究により収集された高信頼度の地震関連データ群を、最先端の情報科学を活用した効率的かつ融合的な解析を行うことで、地震調査研究推進本部における地震活動・地震動評価の高精度化・迅速化に貢献するための調査研究を推進する。

＜防災科学技術研究所＞

- ・ 知の統合を目指すデジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発

運営費交付金の内数

都市への経済、インフラ、人口等の集積は、都市の災害リスクを増大させており、首都直下地震や南海トラフ地震への備えは、我が国の都市のレジリエンスを高める上で喫緊の課題の一つである。しかし、国内の地理的条件や社会経済構造の違いにより、地域によって災害に対するリスク認識には違いがあるため、都市が潜在的に有する災害リスクを共通のリスク指標で総合的に評価した上で、社会の各セクター（国、地方公共団体、地域コミュニティ、民間企業等）が適切な災害対策を実施できる社会の実現に向け、地震や津波をはじめとした各種自然災害のハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究を行う。

2－2 横断的な事項

○国土交通省

＜国土地理院＞

- ・ 基本測地基準点測量経費

3,254 百万円（811 百万円）

地震調査研究に必要な地殻変動を高精度に把握するため、VLBI（超長基線電波干渉法）測量、水準測量、物理測地測量及び電子基準点測量を行っている。今後も観測データを蓄積・解析して広域的な地殻変動の詳細な様相を検出する。また、地殻変動情報は防災に不可欠な情報であることから、電子基準点の安定運用、迅速な地殻変動情報の提供、データ収集・配信、解析処理を行うシステムの整備及び監視体制の整備を図る等、基礎的調査観測を強化する。

＜気象庁＞

- ・ 地震観測網、地震津波監視システム等

3,640 百万円（1,103 百万円）

全国に展開した地震計、震度計、検潮儀などの観測施設や、地震活動等総合監視システム等を維持運営するとともに、関係機関の観測データを収集して、これらを用いて地震及び津波を24時間体制で監視し、詳細な地震活動等の把握及び地震・津波に関する防災情報の提供を行うことで、地震情報や津波警報等の精度、内容の向上及び安定した提供を図り、地震や津波による災害から国民の生命、身体及び財産を保護する。

2－3 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）の推進

○文部科学省

＜国立大学法人＞

- ・ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）

運営費交付金の内数

地震現象の解明と予測に関する理学的研究を地震災害に科学的に対処するための基礎と位置づけて引き続き発展させるとともに、災害の軽減に貢献することを意識した研究を推進するという視点をより明確にし、関連研究分野との一層の連携強化や観測研究の成果を活用して災害軽減に役立てるための方策の研究等を進めていく。計画の推進にあたっては、政府の地震調査研究推進本部など、関連する組織やプロジェクトとの連携をさらに進めて、学術研究の成果をもって社会に積極的に貢献することを目指していく。